

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	03-01-02-13
事務事業名	特色ある学校づくり推進事業		根拠法令・要綱等
事業開始年度	平成14年～		問合せ先
大項目	基本目標	地域文化と人が輝くまちづくり	担当課(室)
中項目	基本施策	未来を支える人材を育むまちづくり	職・氏名
小項目	施策	小・中学校	電話
			64-1840

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	市内幼、小・中学校、高等学校
目的(何のために)	学校、園における総合的な学習の時間や生活科などの創意ある取組並びに地域を知り、愛する心を育成する教育活動を支援することを通して、特色ある教育活動の推進を図る。
行政活動(どのような方法で)	・ 交流学習や体験学習に必要な教材、講師謝礼、交通費等の支出に係る補助金の支出。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	各学校園が特色ある学校づくりを推進し、課題解決のための取組を工夫することができる。

事業の実績				
実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
特色ある学校づくり補助金申請校数	校	30	30	29
ふるさと学習支援事業補助金申請校数	校	15	15	16
活動実績				
直接事業費	千円	4,900	6,494	6,103
人件費		1,785	1,010	200
事業費計		6,685	7,504	6,303
財源	千円			
国県支出金				
受益者負担				
市一般財源		6,685	7,504	6,303
必要人員	人	0.20	0.10	0.02
結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
特色ある学校づくり事業実施校数	説明	特色ある学校づくり推進事業に取り組んだ学校数		
結果指標量	校	30	30	29
対前年比	%	-	100.0%	96.7%
活動コスト	円	4,392,500	4,335,000	3,585,000
単位当たりコスト	円	146,417	144,500	123,621
ふるさと学習支援事業実施校数	説明	ふるさと学習支援事業に取り組んだ学校数		
結果指標量	校	15	15	16
対前年比	%	-	100.0%	106.7%
活動コスト	円	2,292,500	2,074,000	1,770,000
単位当たりコスト	円	152,833	138,267	110,625

事業の成果			
成果指標名	事業実施率	式又は説明	事業実施延べ校数 / 対象延べ校数 × 100
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	90	90	94
対前年比		100.0%	104.17%
到達目標値	95	到達目標年度	平成21年度

事業の目的、対象、内容を考えて、目的の達成性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

(平成19年度事業)

事務事業の評価		妥当性評価 <A-E>	A
目的	開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	課題認識	
	現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である		
行政活動	事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	効率的な評価	B
	事業開始当初の目的から変化している		
事業の意図する成果	対象を見直す必要がある	課題認識	
	現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない		
市民ニーズ	市民、団体などから要望・要請の強い事業である	課題認識	
	本市が関与しなければならない事業である		
市の関与	事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい	課題認識	
	事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である		
コスト	コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい	課題認識	
	コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい		
効率性の評価	サービスを低下させずにコストを低減することは困難	課題認識	
	受益者負担額を見直す余地がある		
職	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	課題認識	
	最適な手段を求め職場内で改善している		
目的達成度	現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	課題認識	
	事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている		
成果向上の可能性	事業に関するOJT(職場研修)は行われている	課題認識	
	事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい		
市民参画度	成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである	課題認識	
	成果指標は前年度より向上している		
有効性の評価	成果は向上しており今後も向上する見込みである	課題認識	
	今後、成果指標は向上する余地がある		
市民参画度	事業について積極的に情報提供している	課題認識	
	事業実施等で積極的に市民意見を反映している		
市民参画度	事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	課題認識	
	事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		

平成20年度の状況		この事業がない場合は、学校の配分予算による支出が難しいことから、各校の取組の縮小が保護者負担の増大以外に方法がない。学校の特色ある学校づくりの中核となる本事業の継続は必要である。
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している	説明
<input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している	
<input checked="" type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了	目標値
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している		
結果指標量	28	結果指標量
成果指標量		95%

総合評価		評価区分 <A-E>	B
新たな学習活動を計画するにはそのための人的・物的資源が必要となってくる。しかし、その学習活動が幼児、児童生徒にとって有効であろうと予想されても、資源が確保されなければ、実施することが難しい。本事業は、十分とは言えないがそのために補助を行う事業であり、学校園にとっての意義は大きいと考える。			

平成21年度以降の方向性		<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する	
<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する	
<input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	細事業である特色ある学校づくり補助事業ふるさと学習支援事業を統合した。	平成21年度	事業の一層の焦点化を図ることで、コスト削減を図るとともに、一層ダイナミックな活動が展開できる。